

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、法人税法に定める定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金給付額及び特定退職金給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の取扱いについて

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金 積立資産	32,486,000	10,000,000	10,000,000	32,486,000
合 計	32,486,000	10,000,000	10,000,000	32,486,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金 積立資産	32,486,000	(0)	(32,486,000)	(0)
合 計	32,486,000	(0)	(32,486,000)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	(うち一般正味財産 からの充当額)
車両運搬具	4,097,468	3,950,994	146,474
什器備品	3,286,090	3,194,517	91,573
合 計	7,383,558	7,145,511	238,047

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						—
運営補助金	市	0	42,958,000	42,958,000	0	
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	8,700,000	8,700,000	0	
合 計		0	51,658,000	51,658,000	0	